

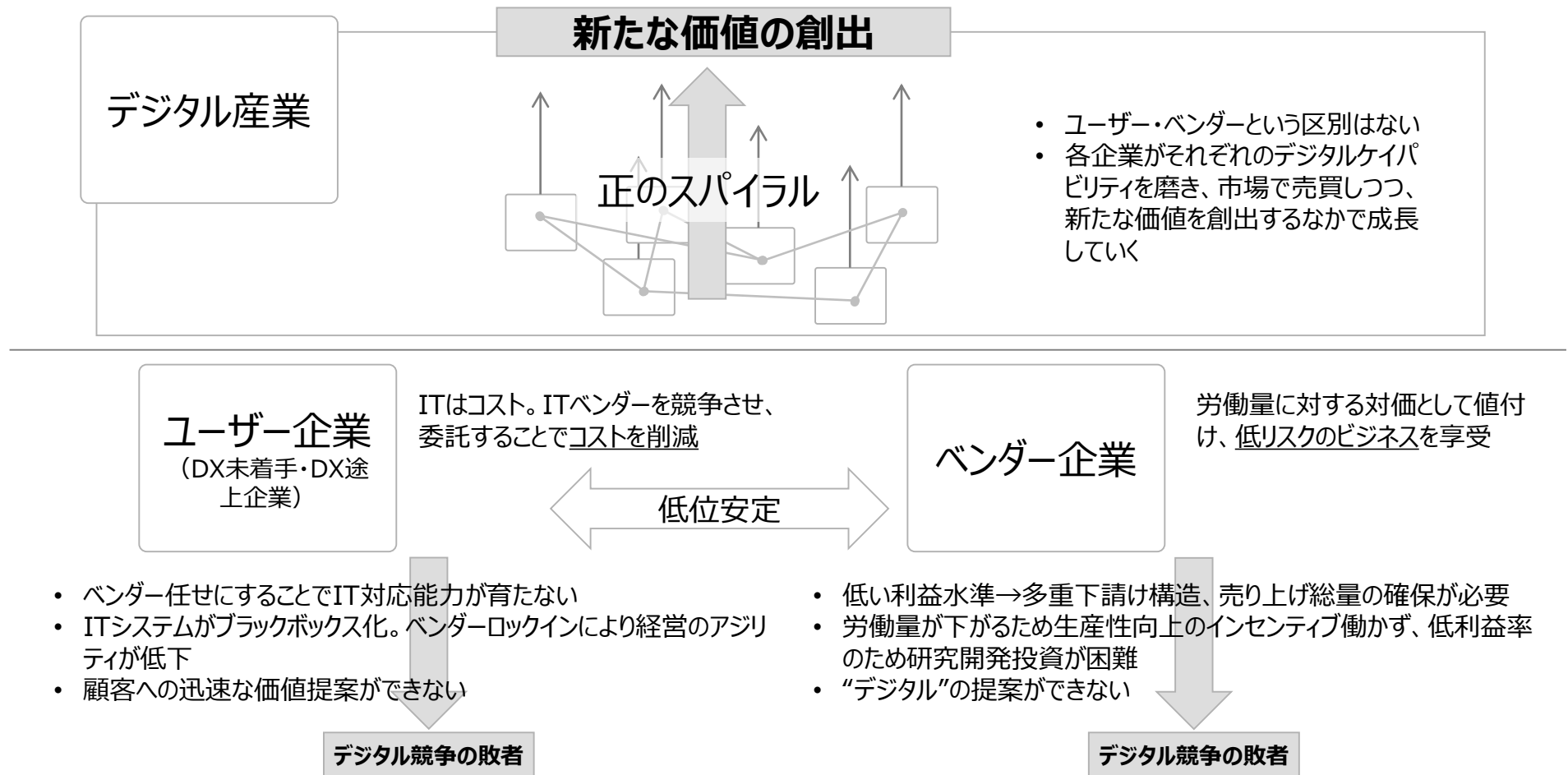
デジタル産業の創出に向けた 課題の検討

令和3年2月

デジタル産業の創出に向けた研究会

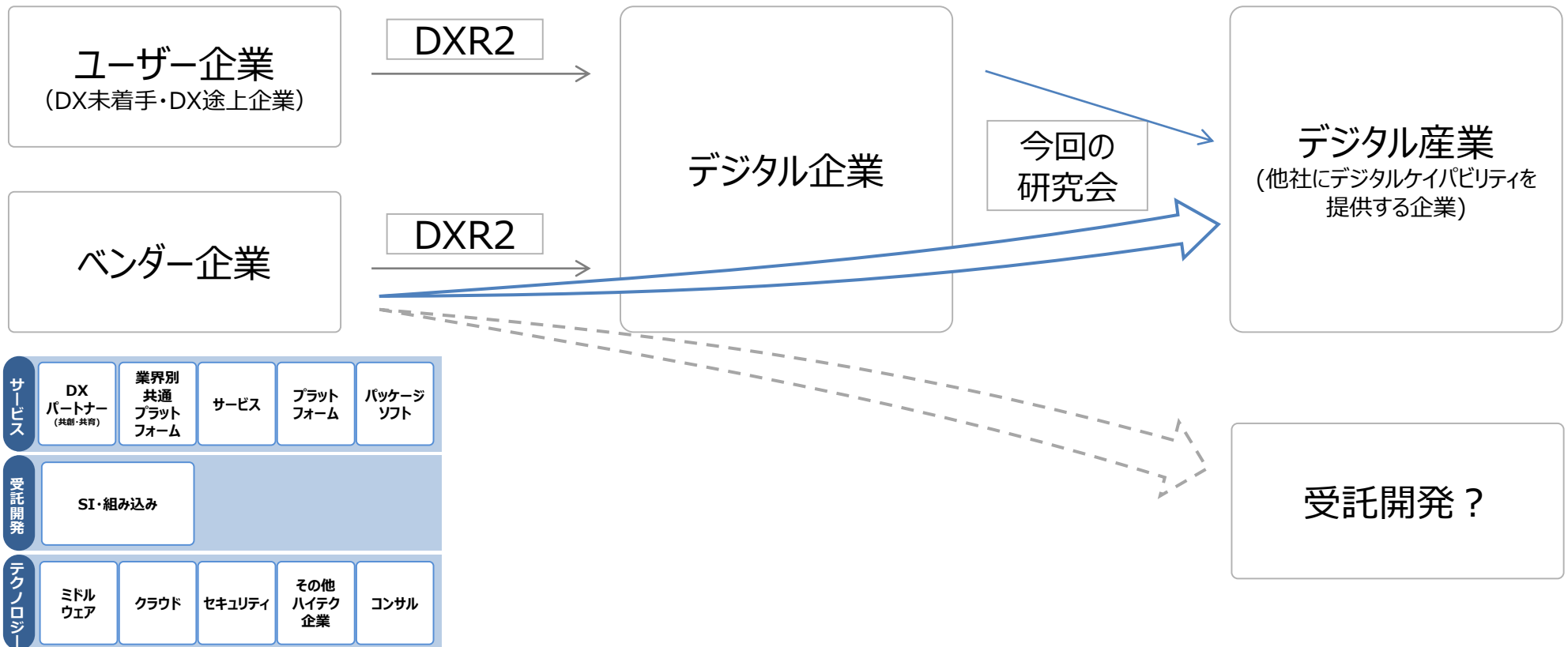
研究会の設置趣旨

- 現在のユーザー企業・ベンダー企業の関係は事業環境の変化とともに低位安定となっており、継続することにより両者ともにデジタル競争の敗者になってしまうのではないか
- この低位安定を脱して、新たな価値を創出する競争力の高い産業の姿を描き、そこに向かうための議論をすべきではないか



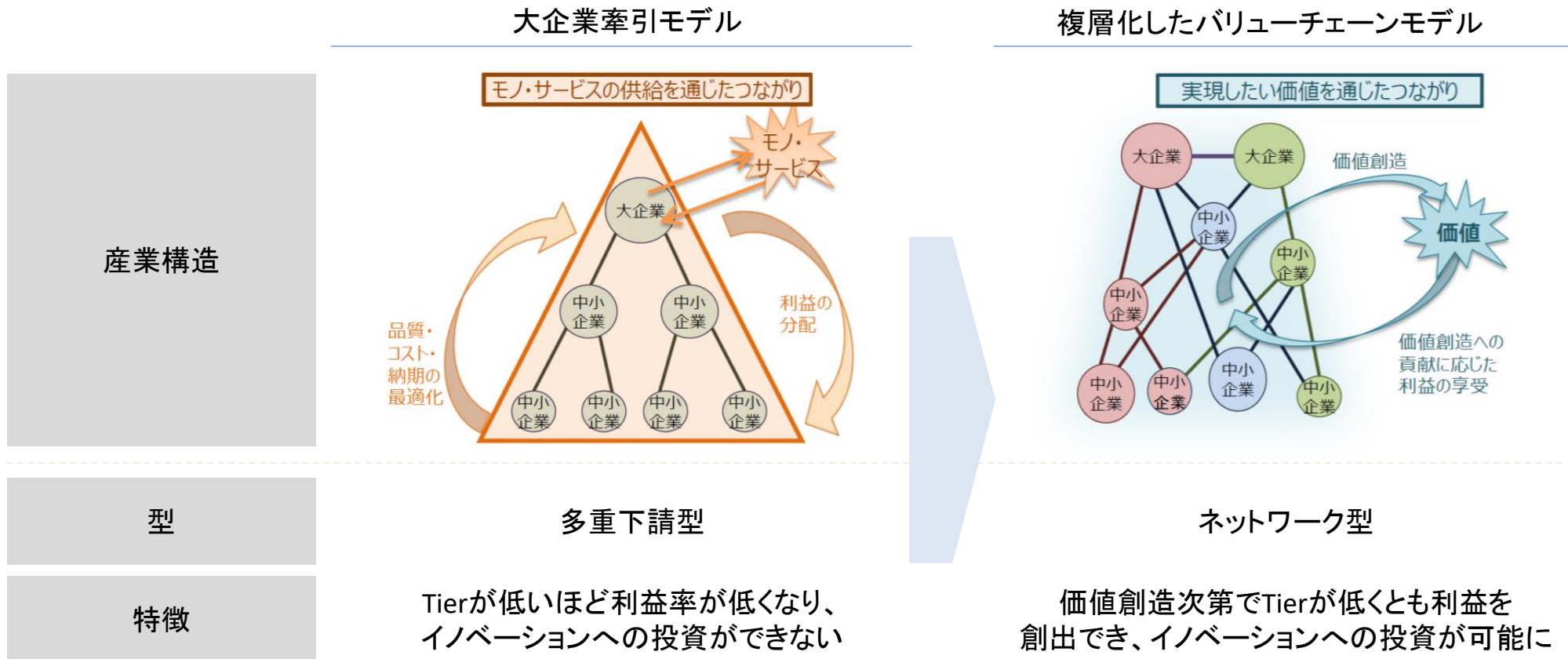
本研究会における議論のスコープ

- 目指すべき**デジタル産業の具体的な姿**を明らかにする
- ベンダー企業がデジタル産業へ向かう際のハードルや、克服するための方策を示す
- デジタル産業における優れた企業はどのような指標で評価することができるか明らかにする
- デジタル産業を目指す企業への政策的方向性を示す



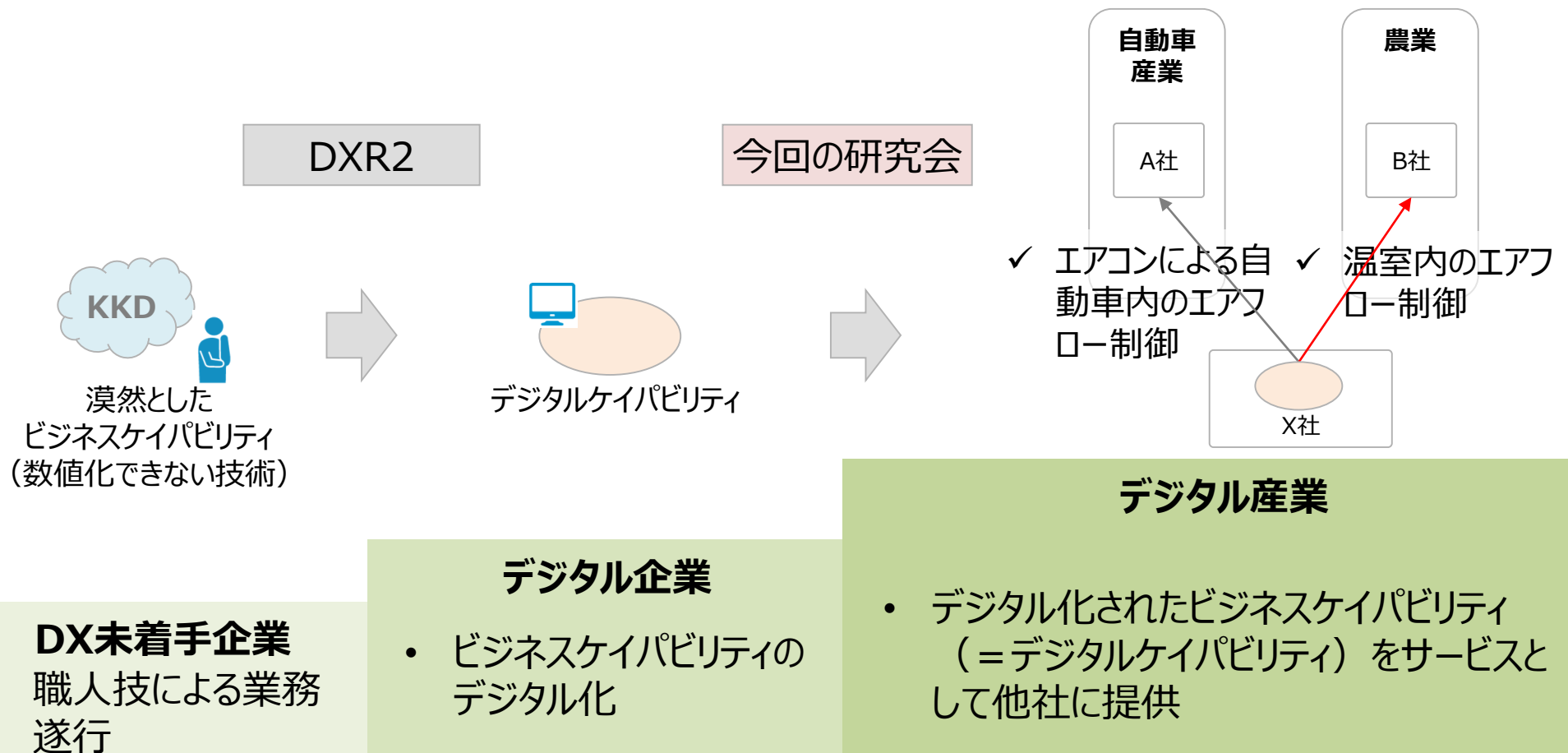
背景 1 : 今後の産業構造の方向性

- デジタル産業が創出する価値は市場との対話の中で迅速に変化していく。価値提供の迅速さ、1社でカバレッジすることができない多様な価値を結びつける必要性から、固定的ではないネットワーク型の構造をとるのではないか
- このネットワークに参入することで地域中小を含め多様な企業が成長できるのではないか



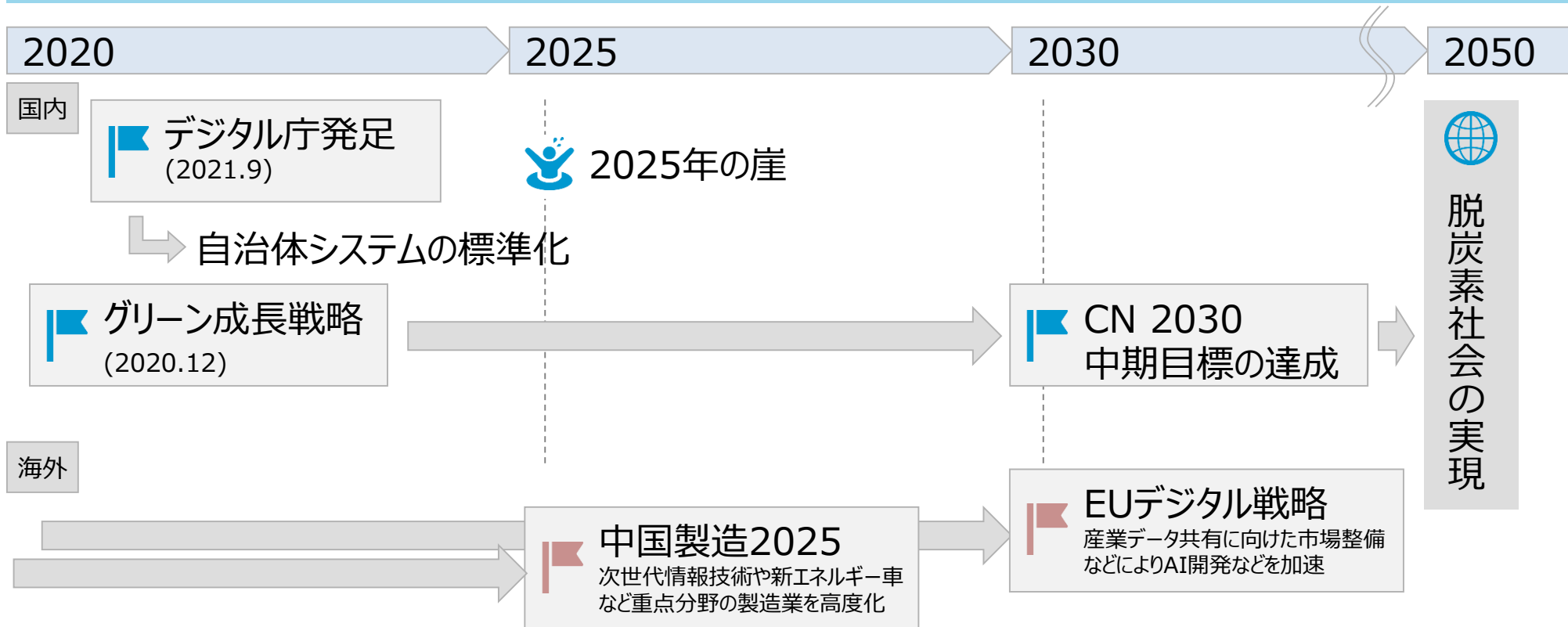
背景 2 : デジタル産業へ向かうステップ

- 自社のビジネスにおける強み（ビジネスケイパビリティ）をデジタル前提で再構築（デジタルケイパビリティ）。他の産業における価値創出の輪の中に参入することが容易になる
- こういったケイパビリティのデジタル化を支援する企業の存在が想定される



背景3：今後のデジタル産業をめぐる国内外の動向

- 2018年のDXレポートで指摘した「2025年の崖」に加え、国内ではデジタル庁の創設により自治体システムの標準化がトップダウンで進む。
- カーボンニュートラル目標の達成に向け、グリーンbyデジタル、グリーンofデジタルの両面でデジタルに対する取組の重要性が加速する。



✓ こうした競争環境の変化を見据え、デジタル産業の創出に向け、いつまでにどのようなことを実施すべきか？

議論の流れ

- 研究会（親会＋WG）にて討議を行い、結果を年度内を目途に公表する方向性

議論の流れ

第1回(本日)

論点の整理

- ✓ 目指すべきデジタル産業の具体的な姿を明らかにする
 - デジタル化に向けた変革の方向性とは
 - デジタル産業において目指すべき業界構造とは
 - デジタル産業における企業類型にはどのようなものがあるか
 - 社会の変化が進む中、(地方含む)ベンダーに求められる役割とは

WG 1～3

- ✓ ベンダー企業がデジタル産業へ向かう際のハードルや、克服するための方策を示す
- ✓ デジタル産業における優れた企業はどのような指標で評価することができるか明らかにする

第2回(3月上旬)

政策の方向性の整理

- ✓ WG1～3における議論・提言を総括
- ✓ デジタル産業を目指す企業への政策的方向性を示す

参考 | DXR2（中間とりまとめ、2020年12月公表）における今後の検討項目

対応策		今後の検討の進め方
5.1 事業 変革の環 境整備	DXの認知・理解向上	認知向上に向けては、事例集の作成を検討。理解向上に向けては、共通理解形成のためのポイント集を活用。
	共通理解形成のためのポイント集	研究会WG1の成果物（ポイント集）を公開し、活用を推進。
	CIO/CDXOの役割再定義	継続議論。
	DX成功パターン	デジタルガバナンスコードの業種別リファレンスとの整合性を図りながら、有識者との検討を進め、パターンを具体化。年度内目途で成案。
	デジタルガバナンス・コードの普及*	業種別、中小企業向けリファレンスガイドの作成。投資家サイドへの働きかけの検討。
	DX認定／DX銘柄の普及*	DX認定の本格開始、認定付与の際のインセンティブの検討。DX銘柄の普及とDX認定との連携。中小企業向けの選定の検討。
	DX推進指標等*	DXの加速をDX推進指標により継続的に評価。
	レガシー刷新の推進*	プラットフォームデジタル化指標の策定、及びプラットフォーム変革手引書の公開を年度内目処で実施。
5.2 産業 変革の制 度的支援	ツール導入に対する支援	既存施策の普及展開。デジタル化・DX事例集の内容の拡充と展開。
	ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進	ユーザー企業とベンダー企業の共創関係の在り方について引き続き検討を進め、ベンダー企業が有する機能・能力の整理及び競争力に係る指標を策定。
	研究開発に対する支援	研究開発税制による税制優遇を創設。
	デジタル技術を活用するビジネスモデル変革の支援	産業競争力強化法（DX投資促進税制）、中小企業向けDX推進指標、DX認定企業向け金融支援について検討。
5.3 デジ タル社会基 盤の形成	共通プラットフォーム推進	社会インフラや民間事業の非競争領域における共通プラットフォームの構築を推進。
	アーキテクチャ推進	情報処理推進機構デジタルアーキテクチャ・デザインセンターを中心にアーキテクチャ設計と人材育成を推進。
5.4 人材 変革	リスキル・流動化環境の整備	学びの場の形成、スキルの見える化等の仕組みを検討。

本研究会にて議論